

「議論の力」で強い民主主義をつくり出す



認定NPO法人

言論NPO

言論の力で、 より強い民主主義と課題に挑む日本を

世界では今、自由な平和秩序や多国間主義に基づく国際協力、さらには民主主義自体が、困難に直面しています。

そして、この日本も世界の多くの国と同じく、将来に関して多くの課題があります。

こうした困難の中で、私たちが目指しているのは、世界の分断をこれ以上悪化させずに、世界の平和や多くの課題に日本がリーダーシップを持って取り組むことです。

そのためには、多くの市民が、この時代の変化をしっかりと受け止め、当事者意識を持って、これらの課題に挑む、新しい動きを、この日本につくり出さなければなりません。

私たちが、課題に取り組む自由で建設的な「言論の舞台」を、強く機能させたいと考えているのはそのためです。

今の日本に問われているのは、「勇気あるリベラリズム」です。日本や世界の自由と民主主義のために私たちは立ち上がり、発言や行動を行っています。



世界の要人が参加する民間対話の舞台に

「東京会議」は、世界の大臣・首脳経験者も登壇する 日本唯一のハイレベルな国際会議です

「東京会議」は、グローバルな課題を議論する日本発の舞台として2017年に設立。その後、世界を代表する10カ国のシンクタンク代表者に加え、アジアや欧米の大臣・首脳経験者も参加する国際会議として、大きく発展しています。



クリスティアン・ヴルフ
第10代ドイツ大統領



ユベール・ヴェドリーヌ
フランス元外務大臣



アナス・フォー・ラスムセン
デンマーク首相、
前NATO事務総長



メアリー・ロビンソン
アイルランド元大統領

日本政府の関係者と世界のシンクタンク代表者が 直接、国際課題を議論する場でもあります

肩書はいずれも当時

「米中対立の中で日本の
針路を議論」

岸田文雄(元外務大臣)
／「東京会議2019」の他、
2016年、2017年の同会議
にも参加しました



「国際的注目を集める
2019年、日本が新た
なルールづくりでリー
ダーシップを発揮する
好機」

西村康稔(内閣官房副長
官)／「東京会議2019」に
参加しました



「あらゆる事態に備え
る必要な体制をとつた
上で外交手段による平
和的な解決を」

小野寺五典(防衛大臣)
／「東京会議2018」に
参加しました



「日本には、米中が共存
する自由な国際秩序の
実現に向け、先進民主
主義国の連携をリード
する役割がある」

甘利明(元経済再生担当
大臣)／「東京会議2020」
に参加しました

世界を代表する20カ国のシンクタンク会議に日本で唯一選出された、中立・独立のシンクタンクです

世界のシンクタンクからも評価

国際シンクタンク会議の日本代表として、日本の多様なオピニオンを世界に発信

COUNCIL
OF COUNCILS



言論NPOは2012年、アメリカの外交問題評議会(CFR)が提起した、グローバル・ガバナンスと多国間協力の課題について共通の対話を行う、世界の主要シンクタンクによる国際会議「カウンシル・オブ・カウンスिल्ズ」(Council of Councils, 以下CoC)に、日本から唯一選出されました。

国際課題に対する日本の発言力が弱いものにとどまっている中、言論NPOはこうした場への出席を通じて、日本の多様な意見を世界に伝えるとともに、グローバルな課題解決に向けた国際舞台での議論に積極的に参加しています。

カウンシル・オブ・カウンスिल्ズ 参加シンクタンク

(設立時は19カ国20団体、現在は24カ国28団体に拡大している)

Argentina: Argentine Council for International Relations (CARI)
Australia: Lowy Institute
Belgium: Center for European Policy Studies (CEPS)
Brazil: Getulio Vargas Foundation (FGV)
Canada: Center for International Governance Innovation (CIGI)
China: Shanghai Institute for International Studies (SIIS)
China: Institute of International and Strategic Studies (IISS)
France: French Institute of International Relations (IFRI)
Germany: German Institute for International and Security Affairs (SWP)
India: Observer Research Foundation (ORF)
Indonesia: Center for Strategic and International Studies (CSIS)
Israel: Institute for National Security Studies (INSS)
Italy: Institute of International Affairs (IAI)
Japan: **The Genron NPO**

Mexico: Mexican Council on Foreign Relations (COMEXI)
Nigeria: Nigerian Institute of International Affairs (NIIA)
Poland: Polish Institute of International Affairs (PISM)
Russia: Council on Foreign and Defense Policy (SVOP)
Russia: Institute of Contemporary Development (INSOR)
Saudi Arabia: Gulf Research Center (GRC)
Singapore: S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)
South Africa: Institute for Security Studies
South Africa: South African Institute of International Affairs (SAIIA)
South Korea: East Asia Institute (EAI)
Turkey: Global Relations Forum (GIF)
United Kingdom: Chatham House (The Royal Institute of International Affairs)
United Kingdom: International Institute for Strategic Studies (IISS)
United States: Council on Foreign Relations (CFR)



「東京－北京フォーラム」は、米有力シンクタンク・CSIS レポートで評された「日中最高の公共外交のプラットフォーム」です



CSIS
CENTER FOR STRATEGIC &
INTERNATIONAL STUDIES

ワシントンDCの著名シンクタンク「戦略国際問題研究所(CSIS)」が2020年7月に発表した報告書「日本における中国の影響」(デヴィン・スチュアート著)において、「東京－北京フォーラム」について以下のように評している。

“ 日中関係と対話を促進するための効果的で良い影響力を与えているツールが「東京－北京フォーラム」である。同フォーラムは、ビジネス、政治、学術、メディアの各分野から数百人の影響力のある参加者を迎えて実施される、日中最高の公的外交のコミュニケーション・プラットフォームである。 ”

引用：Devin Stewart, “China’s Influence in Japan”,

世界の自由秩序と多国間主義の維持・発展のため、世界と連携し、日本の主張を発信する

東京会議

世界10カ国のシンクタンク代表が集まり、世界の課題について議論する舞台「東京会議」を毎年開催

世界で分断と対立が生まれ、「自由」と「民主主義」が厳しいチャレンジを受ける中で言論NPOは2017年3月、世界10カ国のシンクタンクの代表と一緒に、世界の自由と協力を守るため、世界に提言を行う常設の舞台「東京会議」を立ち上げました。

「東京会議」の目的は、国際社会が直面している様々なグローバルな課題について東京で議論を行い、日本が世界に広く発信すること、そして、議論の結果をG7議長国に提案することです。

参加しているのは、米国の外交問題評議会(CFR)、英国のチャタムハウス、ドイツ国際政治安全保障研究所(SWP)、フランス国際関係研究所(IFRI)等、いずれも世界の民主主義国を代表する10カ国のシンクタンクです。

これまで、日本には世界を代表する国際会議はありませんでしたが、今では1月のライナ対話、ダボス会議、2月のミュンヘン安全保障会議(MSC)に続く世界会議として、毎年3月はじめに開催される「東京会議」は国際的に注目されています。

今回の「東京会議2023」は、世界10カ国のシンクタンクの代表の他、アイルランド元大統領で、国際連合人権高等弁務官も努めたメアリー・ロビンソン氏、イギリスの元外務大臣であるウィリアム・ヘイグ氏なども参加し、3年ぶりの対面形式で、3日間にわたって議論を行いました。

そして、①ウクライナ戦争を一刻も早く和平交渉に持ち込むために、より多くの国が力を合わせる必要がある。そのためにも、G7各国は関係国との対話を急ぐべきということ、②民主主義の国際社会での正当性をより高めるためには、自国の民主制度を鍛え直し、その有用性を高める必要がある等、5項目で合意、共同声明をまとめました。

声明は公開フォーラム終了後の夕食会にて、今年のG7議長国である岸田文雄内閣総理大臣に手交され、岸田首相は5月に広島で開催されたG7サミットに向けた決意を語りました。

「東京会議」参加シンクタンク一覧

- 【アメリカ】外交問題評議会(CFR)
- 【イギリス】王立国際問題研究所(チャタムハウス)
- 【イタリア】イタリア国際問題研究所(IAI)
- 【インド】オブザーバー研究財団(ORF)
- 【カナダ】国際ガバナンス・イノベーションセンター(CIGI)
- 【シンガポール】Sラジャラトナム国際研究所
- 【ドイツ】ドイツ国際政治安全保障研究所(SWP)
- 【日本】言論NPO
- 【フランス】フランス国際関係研究所(IFRI)
- 【ブラジル】ジェットウリオ・ヴァルガス財団(FGV)



今や世界で唯一中国と本音の議論ができる 歴史的な民間対話の舞台です

東京－北京フォーラム

米中対立下で世界の今後やアジアの平和を中国と議論できる唯一の対話

「東京－北京フォーラム」は日中関係が悪化し、中国で大規模な反日デモが発生した2005年に言論NPOが提唱し、設立された日本と中国との民間対話です。

この対話が始まった2005年、日中関係は深刻で政府間外交も断絶に近い状況に陥りました。この扉をこじ開け、当時の安倍晋三首相の電撃訪中を作り出したのがこの対話なのです。

それ以降、この対話はどんなに厳しい局面でも18年間一度も途切れることなく開催された、世界でも唯一の対話です。

尖閣諸島などの対立を巡り紛争の懸念が高まる中で2013年の第9回フォーラムは「不戦の誓い」を合意、この誓いは20年、北東アジアの平和のための中国と米国、さらに日本と韓国が出席する「アジア平和会議」の設立、という歴史的な作業に発展しました。



ダボス、シャングリラ、ミュンヘン等 世界的な国際会議を超えるハイレベルな中国側参加者

「東京－北京フォーラム」には、毎年複数の中国政府要人をはじめ、各界を代表する約50名のパネリストが参加。外交や安全保障、経済、デジタル、メディア等の分科会や、若者の対話などの、多くの議論を行っています。

中国の参加者の規模とレベルの高さは、ダボス会議、ミュンヘン安全保障会議、シャングリラ・ダイアログなどの世界の国際会議を上回り、国際的にも大きな注目を集めています。



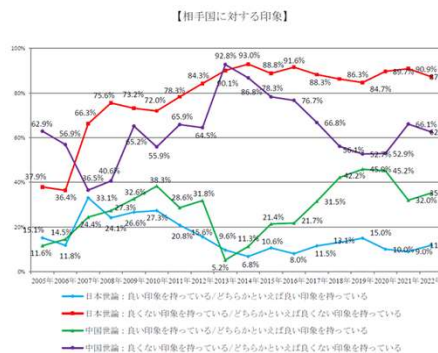
フォーラムで公表する中国の世論調査は、世界唯一の資料です

中国国民が、外交政策や安全保障、またはアジアや世界についてどう考えているのか。中国国民の意識を統計的に調査したものは世界にありません。私たちが毎年、中国の団体と協働で行う両国の世論調査は現在、世界で唯一のデータであり、世界のメディアやシンクタンク、学術組織に引用されています。

世界がこの調査結果に注目するのは、18年間継続して中国の世論動向を見続けているデータは他に存在しないからです。

22年の調査では、中国国民が初めて、ロシアのウクライナ侵略についての是非を問う質問に回答し、この結果は、世界的なニュースになりました。

課題に真剣に向かう合うためには、両国の民意はその解決の手がかりになるのです。



北東アジアの平和構築に向けて 新しい民間外交を展開する

アジア平和会議

北東アジアの平和秩序を実現する歴史的な作業に着手しています

北東アジアでは、台頭を続ける中国と日米同盟との間で構造的な緊張があり、多くのホットスポットを抱えるにもかかわらず、地域の持続的な平和に向けた多国間の対話が存在していません。

言論NPOは、2013年に中国との間で「不戦の誓い」を合意しましたが、その際、この「誓い」を北東アジア地域全体に広げることも合意し、以降、中国や米国、そして韓国との2カ国間の対話で準備を進めていました。そして、7年の準備期間を経て、2020年1月、日米中韓4カ国の外交・安全保障関係者17氏を創設メンバーとする「アジア平和会議」を立ち上げたのです。この会議では毎年、この北東アジアの平和リスクを分析し、この地域での紛争回避のために危機管理メカニズムをさらに強化し、より法的拘束力が高い多国間の事故防止協定への発展を目指すこと、更にこの地域で目指すべき平和の原則を、「不戦」「反覇権」「法の支配」にすることなどを合意しました。

言論NPOでは、これらの合意を具体化するため、日米、日中、日韓の2国間会議で議論を行い、次回以降のアジア平和会議に反映させる形で議論を行っています。



日韓未来対話

日韓関係改善を目指す唯一のオープンな対話

2013年から、韓国の東アジア研究院 (East Asia Institute: EAI) とともに、「日韓未来対話」を創設。国民間の感情的対立を乗り越え、新しい未来志向の日韓関係をつくるための対話を毎年行っています。

この間、日韓関係は、政府間の信頼が薄れ、両国の国民感情も悪化し、日韓間のほとんどの対話が中止に追い込まれました。

私たちは、市民からの支援を得て、韓国との対話も一度も中断せずに毎年行い、公開してきました。2022年に日韓関係は改善に向かいましたが、両国の関係をより未来に広げるものになるように対話を発展させています。2021年からは、これまでの外交や安全保障、経済の対話に加えて、若者間の対話も行い、活発な議論を行っています。

対話に先立って日韓共同世論調査を行い、両国民の意識を分析しながら、多くの課題を乗り越えるための議論を毎年行っています。



市民の信頼を失う日本の代表制民主主義の修復に取り組む

マニフェスト評価

日本初のマニフェスト評価で有権者に判断材料を提示

私たちは、日本の政治が直面する課題に向かい合い、課題解決に動き出すためには、市民こそが強くならなければいけないと考えています。そのため、2004年の小泉政権以降、定期的に政府の政策実行を評価すると同時に、選挙の際に各党のマニフェスト評価を公表し、有権者自身が国内外の様々な課題を自分で考えられるような判断材料の提供や多くの議論を公開してきました。

有権者と政治との間にチェック機能をつくり出し、政党が課題解決で競争し、それを有権者が判断する。そうした課題解決のサイクルをつくり出すために努力することがシンクタンクの役割だと考えるからです。

世界では民主主義の後退が言われ、バイデン政権は民主主義の修復を掲げています。この状況は日本も無関係ではありません。私たちが毎年行う世論調査でも、国民の多くが、国会や政党、メディアを信頼していないことが明らかになっています。選挙の投票率が下がっているのも同じであり、市民が政治から退出を始めているのです。

これは欧米の民主主義国で見られる傾向と同じであり、民主主義の修復は、日本自身が今、考えるべき課題なのです。私たちが政策評価や様々な議論を市民に公開するのは、市民に日本の民主主義の状況を考えてもらいたいからです。

民主主義

日本の民主主義の仕組みを全面的に点検し、改革案を提示する

言論NPOが世界のシンクタンクとも連携して実施している世論調査では、日本の国民の多くが政治家や政党に課題解決を期待しておらず、政治家を自分たちの代表とすら思っていないことが明らかになっています。さらに、若い層を中心に、民主主義自体に懐疑的な見方が強まっています。これは、ポピュリズムが広がる世界各国とも全く同じ傾向です。

言論NPOは2019年秋、日本の政治学者10氏とともに「日本に強い民主主義をつくる戦略チーム」を立ち上げ、国会や政党、選挙、さらにメディアや市民社会など、日本の民主主義の仕組みの総点検を開始しています。

その後も、ラスムセン元デンマーク首相（前NATO事務総長）ら世界で民主主義の修復に取り組む有力者らを招き、世界各地で民主主義への信頼が低下する背景に何があるのか、そして民主主義の信頼を取り戻し、より強靱なものにするためにどのような改革が必要なのか、民主主義の困難に立ち向かう議論を行っています。

形式要件

：明確で測定可能な公約になっているか判断する。

①その課題になぜ取り組みたいのかの理念や目的が書かれている	10点
②個別の政策に明確な目標設定がある	10点
③達成時期が明記されている	8点
④財源の裏付けが記述されている	7点
⑤目標実現のための工程や政策手段が具体的に書かれている	5点

合計

40点

実質要件

：公約を課題抽出・課題解決の2つの側面と、課題解決の指導性に関して評価する。

⑥課題抽出の妥当性 マニフェストで書かれているそれぞれの約束が、今の政治が取り組むべき課題として妥当か、上位の理念や目的などからみてその課題の抽出自体が妥当かを判断。	20点
⑦課題解決の妥当性 課題解決としてそれぞれの約束を見た場合、目標と手段の混合はないか。目標や手段は課題解決の観点から適切か。目標と政策手段は整合的で、手段は目標達成のために適切かで判断。	20点
⑧課題解決に向けた政策実行の体制やガバナンス、指導性や責任 マニフェスト全体を見た場合、その約束の実現が明確に位置付けられているのか、あるいは他の政策課題の中で曖昧になっていないかを判断。	20点

合計

60点

評価基準は、目的・理念や達成時期、財源、工程などが具体的に書かれているかを問う「形式要件」と、今の日本に問われている課題に照らした課題抽出の妥当性や、目的と手段の整合性、政策実行のガバナンスを評価する「実質要件」の2項目からなる。



世界の根幹を問われる歴史的な分岐点だからこそ市民には自分で考える力が必要。

知見武装

国内外の課題を私たち自身が考える「知見武装」という取り組みを開始

言論NPOは、2001年から国内外の課題を私たち自身が考える「知見武装」という取り組みを開始しました。

世界ではロシアがウクライナへ侵攻し、米中対立が深刻化する等、国際協調が不安定になっています。日本でも将来に多くの課題があります。こうした問題を、市民が自分で考えられる、そんなお手伝いをするのが、この国の民主主義を活性化するために必要だと私たちは考えています。

感染症や気候変動、異常気象など地球規模の様々な課題やアジアの平和、日本に問われる多くの課題、そうした数多くの課題を考えるため年間40回以上のフォーラムを公開しています。また、代表の工藤泰志がYouTubeチャンネルを開設し、フォーラムの解説や、時事解説などの動画も公開しています。

インターネットやソーシャルメディアが広がる中で、感情的で国民の不安を利用するような議論も溢れています。こうした中で多くの課題を自分で考え、課題と一緒に取り組むために、私たちは学ぶ必要があります。2021年からは、国内外の課題を私たち自身が考える「知見武装」という取り組みを開始しており、様々なフォーラムや動画発信に力を入れています。



2023年に実施している「言論フォーラム」のテーマ一覧

・ウクライナ戦争をどのように終結させるか	・世界の領土と主権への侵略に国連の役割はもう期待できないのか
・日本の民主主義の現状を考える	・中国はロシアのウクライナ侵略をなぜ否定しないのか
・北朝鮮の核保有は、アジアの核環境をどのように変えたか	・ロシア経済はなぜ持っているのか
・中国のウクライナ停戦努力は本物か	・世界の民主主義はなぜ信頼を失ったのか
・日本は中国とどう付き合うべきか	・ロシアのウクライナ侵略の今後を分析する
・G7サミットは成功だったのか	・ロシアへの経済制裁は、世界経済の危機につながるのか

エクセレントNPO評価基準・エクセレントNPO大賞

日本で初めてとなる非営利組織の自己評価基準を開発・普及

私たちは非営利セクターの現状を調査し、その結果から優れたNPOの条件として、課題解決の能力、組織の持続性、市民の参加と成長の3点を抽出し、それらを満たした団体を「エクセレントNPO」と定義しました。そして日本で初めて、日本の市民社会を強くするための体系的な自己診断基準「エクセレントNPOの評価基準」を開発・公表し、普及のための活動を行っています。

この基準に基づき、優れた非営利団体を表彰する「エクセレントNPO大賞」を2012年に創設し、毎年表彰を行っています。



言論NPOとは

代表メッセージ

当事者として課題解決に向き合う、真の言論を

私は2001年に、議論の力で、この国の閉塞した状況を変えようと、この言論NPOを立ち上げました。既存メディアによる報道が批判のための議論に終始し、この国が抱えるより本質的で、長期的な課題に向き合っていないことに、危機感を覚えたからです。世界では米中対立下で国際協調が進まず、民主主義の後退も指摘されています。

私は、市民は世界やこの日本の将来に向けた課題の解決に自ら取り組むべきだと考えています。私たちが取り組んでいる多くの「民間外交」はそのためのもので、政府間外交の基礎工事となるものです。市民がそうした課題を自分で考える力をつけることも大事です。私たちはそれを「知見武装」といい、オンラインで公開型の議論を幅広く行っています。

今年は設立から22年となりますが、私たちの初心を忘れず、世界の自由秩序や国際協力、アジアの平和、民主主義の修復に全力で取り組んでいます。世界は今、大きな分岐点に立っています。未来のためには、多くの人たちの協力がなければ新しい動きは始まりません。

日本やアジア、そして世界が直面する課題に対して、私たち一人ひとりが当事者として向き合うことが大切です。私たちも議論を通じて解決の方法を模索し、声を上げ続けます。ぜひ、私たちの仲間となり、力を貸していただけたいと思っています。



言論NPO代表
工藤 泰志
(くどう やすし)

1958年生まれ。横浜市立大学大学院 経済学博士課程中退。東洋経済新報社で、『金融ビジネス』編集長、『論争東洋経済』編集長を歴任。2001年、「言論NPO」を立ち上げ、代表に就任。

「非営利の言論シンクタンク」設立の経緯

日本では小泉政権が発足、アメリカでは9・11が起こり、国内も世界も大きく変動したのが2001年でした。「市民が強くなる限り、日本は変わらない」、「市民が政治や将来を選択できる適切な判断材料を提供できる、質の高い、かつ参加型の議論の場を非営利でつくりたい」。

それが工藤泰志の思いでした。

その強い思いから当時、東洋経済新報社で『論争東洋経済』編集長を務めていた工藤は、言論NPOを設立。既存メディアによる報道が傍観者的な批判に終始している状況に危機感を覚え、今、日本で問われるべきは「言論不況」だと主張し、日本の将来と内外の課題に当事者として挑むことを呼びかけました。より本質的な議論をする場が必要だと考えていた多くの有識者がこの問いかけに賛同したのです。

言論NPOは志を共有する個人参加によるネットワーク型の非営利シンクタンクとして活動。2012年には米国外交問題評議会が立ち上げた世界の20団体のシンクタンク会議に日本から唯一選ばれます。中国との間では「日中最高の公共外交の舞台」となる日中対話を成功させ、アジアの平和のための取り組みや世界課題での国際協力や民主主義の修復、市民社会強化に向けて活動を発展させています。



私たちは「市民が強くならなくては民主主義も強く機能しない」と考えています。

そのため2004年から、政権の政策の実績評価や、選挙の際の政党のマニフェスト評価を継続し、この国の将来を考える議論を一貫して提供し続けています。

アジアでは関係が悪化していた中国との困難を民間の努力で乗り越えるため2005年、「東京ー北京フォーラム」という民間対話を北京で立ち上げ、以後18年間、一度も中断することなく対話を行っています。毎年継続する中国の世論調査は世界で唯一の調査であり、中国国民の意識の経年変化がわかる資料として、世界から高い評価を受けています。

「日中対話」に続いて、私たちは2013年に韓国との「日韓未来対話」、2017年には「日米対話」を創設しました。こうした二国間対話と並行し、北東アジアの紛争を防止し、安定的な平和を実現する日米中韓4カ国の「アジア平和会議」を2020年に立ち上げました。

言論NPOはまだ若い小さなシンクタンクですが、活動は世界の最前線に立っています。私たちは米国の外交問題評議会(CFR)が2012年に設立した世界を代表する20カ国のシンクタンク会議「カウンシル・オブ・カウンシルズ(CoC)」に日本から唯一選出されました。

言論NPOの活動は世界の代表的なシンクタンクや知識層とも幅広く連携しており、2017年には世界10カ国の民主主義国のトップシンクタンクと共同で、地球規模の課題を東京発で議論し、G7やG20の議長国に提案する画期的な「東京会議」を立ち上げました。

言論NPOは新型コロナの感染拡大により活動が大きく制限される中でも、オンラインから対面での議論を数多く行っています。2021年には国内外の活動が認められ、米国ペンシルバニア大学が発表するアジアシンクタンクランキングで2019年の52位から大きく上昇し第44位を獲得しました。

言論NPOが取り組む3つの課題

世界では今、自由な経済秩序や多国間主義に基づく国際協力、さらには民主主義自体が、困難に直面しています。

そして、この日本も世界の多くの国と同じく、将来に関して多くの課題があります。

こうした困難の中で、私たちが目指しているのは、アジアの平和や、不安定化する世界の自由秩序の今後や、世界の課題に、日本がリーダーシップを持って取り組むことです。

そのためには、この国の民主主義をより強く機能させ、当事者意識を持って日本が直面する問題の解決策を競う、新しい動きをつくり出さなければなりません。

私たちが、課題に取り組む「言論の舞台」をこの日本で強く機能させたいと考えているのはそのためです。

そこで、現在、言論NPOは以下の3つの課題に取り組んでいます

- ① 世界の分断をこれ以上、悪化させない
- ② アジアで紛争を起こさず、平和を作りたい
- ③ 民主主義の修復を行いたい



言論NPOは政府や特定の利害から独立した、中立の組織です

言論NPOは、政府や特定の利害からは独立した、中立の活動を行う非営利シンクタンクです。

その立場を貫くため、私たちは日本で初めて、米国IRS（内国歳入庁）の基準をもとに、「非政治性・非宗教性」に係る自己評価システムを開発し、自己評価を毎年行い、その内容を公開しています。その自己評価プロセスや評価内容および結果は、第三者である言論監事が判定するシステムを採用しています。

こうした中立性評価を21年間も行い、その結果を全て公開している団体は、言論NPOしかありません。こうした評価の情報を全て公開することで、私たちは活動の公益性についての判断を、最終的には市民に委ねる仕組みをとっています。

2022年度の言論NPOによる自己評価結果



言論NPOの自己評価は、「非政治性・非宗教性」を満たすためにクリアしなければならない項目に対するネガティブチェックリストによる客観的な評価と、その評価によって「非政治性・非宗教性」を満たすとするには疑わしい事業については、5つの客観的な基準（※）からなる「コンテンツ判定基準」により構成されています。

こうした2つの評価基準をもとに、言論NPOの活動を7分野に分類し、非政治性では19の評価項目で、非宗教性は12の評価項目によって自己評価を行い、その結果と2人の外部の言論監事の意見を併せて公開しています。

2022年度も、この2つの評価基準を基に行った評価の結果、全ての項目で「非政治性」と「非宗教性」を満たしています。

※①目的の明確性、②立場の明確性、③ターゲットの明確性、④コンテンツ（事業）形成に係る方法論の明確性、⑤方針決定に係るガバナンス及び透明性

自己評価の詳細は、
右記のQRコードを
読み取ってください



2022年度の言論監事意見

自己評価結果は、外部有識者の監査を受け、そのコメントを公表しています。

言論監事

長有紀枝（認定NPO法人難民を助ける会会長）
朝比奈豊（株式会社毎日新聞グループホールディングス相談役）



長有紀枝
言論監事
認定NPO法人
難民を助ける会会長

【コメント（抜粋）】

言論NPOにとって、特定の利害に基づかないという意味での中立性及び非政治性・非宗教性は決定的に重要であり、こうした中立性の自己評価を継続的に続けてきたこと自体に、まずは敬意を表する。同時に、政治課題に取り組むことは言論NPOのミッションそのものである。政治課題に取り組むことと、政治的な活動を行うことは明確に区別されるべきである、という点を記したい。

・言論NPOは、規定の評価方法に基づいて自己評価を実施しており、言論監事として、その手法・プロセスに問題がないことを確認した。また、評価結果に関して、「非宗教性」、「非政治性」を完全に満たしていると判定した。

・民主主義が世界中で後退し、国際社会が不安定化する今だからこそ、言論NPOの活動とその初心そのものが問われているとも言える。設立時のミッションの実現に向けて、幅広い市民や有権者の支持を集める、日本を代表するシンクタンクへの発展を期待している。

言論NPOの参加者

各界の有識者18人がアドバイザリーボード・メンバーとして 言論NPOの活動に協力・助言しています

言論NPOの活動に対する助言役として、以下の18名がアドバイザリーボード・メンバーを務めています。
アドバイザリーボード・メンバーは、私たちの行う様々な議論の舞台に参加して各テーマに対する意見を述べるとともに、活動全体への助言を行っています。

(2023年7月1日現在)



明石 康

国立京都国際会館理事長
元国連事務次長



岩沙 弘道

三井不動産株式会社
代表取締役会長



内永 ゆか子

NPO法人 J-Win(ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク会長理事)



大橋 光夫

株式会社レゾナック・ホールディングス
名誉相談役



小倉 和夫

国際交流基金顧問
元駐韓国・駐フランス大使



川口 順子

武蔵野大学客員教授／国際総合研究所フェロー、元外務大臣



國部 毅

株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長



杉山 晋輔

早稲田大学特命教授、
前駐米大使、元外務次官



田中 明彦

独立行政法人国際協力機構
理事長



東原 敏昭

株式会社日立製作所
取締役会長 代表執行役



藤崎 一郎

一般社団法人日米協会会長、
元駐米国大使



増田 寛也

日本郵政株式会社
代表執行役社長、
元総務大臣



松元 崇

国家公務員共済組合
連合会理事長



三毛 兼承

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役
執行役会長



宮本 雄二

宮本アジア研究所代表
元駐中国大使



武藤 敏郎

株式会社大和総研名誉理事
元日本銀行副総裁



茂木 友三郎

キッコーマン株式会社取締役
名誉会長、取締役会議長



渡辺 修

石油資源開発株式会社
代表取締役会長

理事・監事



理事長

工藤 泰志

言論NPO代表



理事

相澤 弥一郎

樺興産株式会社
代表取締役社長、
元日本青年会議所会頭



理事

岡本 薫明

元財務事務次官



監事

富家 友道

マイクロナイズ株式会社
取締役



理事

川西 京也

K&S総合会計所長、
TKC全国会顧問



理事

近藤 誠一

近藤文化・外交研究所
代表、元文化庁長官



理事

田中 達郎

アポロ・グローバル・マネジメント
日本法人会長

(50音順、敬称略)

主な議論参加者

各界から多数の有識者が私たちの活動に参加しています

言論NPOには、企業経営者やジャーナリスト、エコノミスト、国家公務員、政治家、研究者など約500人のオピニオンリーダーが、個人の資格で参加しています。さらに、私たちのミッションに共感していただいている方、日本の未来に対する健全な危機感を共有している知識層やジャーナリストは多く、言論NPOの活動には8,000人の有識者が登録し、議論づくりにも関わっています。



朝比奈 豊

毎日新聞グループホールディングス相談役



内山 融

東京大学大学院
総合文化研究科教授



森 浩生

森ビル株式会社
取締役副社長執行役員



小黒 一正

法政大学経済学部教授



河合 正弘

東京大学名誉教授



グレン・S・フクシマ

米国先端政策研究所
上級研究員



古城 佳子

青山学院大学
国際政治経済学部教授



神保 謙

慶應義塾大学
総合政策学部教授



杉田 弘毅

一般社団法人共同通信社
特別編集委員兼論説委員



橘・フクシマ・咲江

G&S Global Advisors Inc.
代表取締役社長



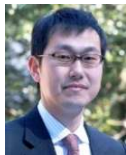
田中 均

株式会社日本総合研究所
国際戦略研究所 理事長



西 正典

元防衛事務次官



藤野 純一

公益財団法人 地球環境戦略研究機関プログラム・ディレクター



水野 雄氏

匠総合研究所代表



山口 廣秀

日興リサーチセンター株式会社
理事長



中尾 武彦

アジア開発銀行前総裁
みずほリサーチ&テクノロジーズ
株式会社理事長



吉田 徹

同志社大学政策学部教授



渡辺 靖

慶應義塾大学環境情報学部
教授

石破 茂 衆議院議員
伊藤 俊行 読売新聞東京本社編集委員
岩本 敏男 株式会社NTTデータグループ相談役
内田 和人 エムエスティ保険サービス株式会社代表取締役会長
大宅 映子 株式会社大宅映子事務所代表取締役
小野田 治 一般社団法人日本安全保障戦略研究所上席研究員、元空将
加藤 出 東短リサーチ株式会社代表取締役社長
香取 照幸 兵庫県立大学大学院社会科学部研究科特任教授
加茂 具樹 慶應義塾大学総合政策学部教授
川島 真 東京大学大学院総合文化研究科教授
河野 克俊 元自衛隊統合幕僚長
香田 洋二 ジャパンマリンユニテッド株式会社顧問、元海将
佐藤 玖美 株式会社コスモ・ピーアール代表取締役社長
実 哲也 関西学院大学総合政策学部教授
島田 晴雄 慶應義塾大学名誉教授
生瀬寺 真一 日本農業研究所研究員
坂尻 信義 朝日新聞社社長補佐役
鈴木 準 株式会社大和総研執行役員
添谷 芳秀 慶應義塾大学名誉教授
高橋 進 株式会社日本総合研究所元理事長

高原 明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授
玉木 林太郎 公益財団法人国際金融情報センター理事長
土居 文朗 慶應義塾大学経済学部教授
徳地 秀士 平和・安全保障研究所理事長、政策研究大学院大学客員教授
中谷 元 衆議院議員
中曾 宏 株式会社大和総研理事長
西沢 和彦 株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員
西野 純也 慶應義塾大学法学部政治学科教授
早川 英男 東京財団政策研究所上席研究員
藤井 彰夫 日本経済新聞社専務執行役員・論説委員長
前田 浩智 株式会社毎日新聞社主筆
益子 哲郎 オリックス銀行株式会社顧問
神子田 章博 日本放送協会解説主幹
村尾 新一 読売新聞東京本社 編集局次長
山岡 浩巳 フューチャー株式会社取締役・グループCSO、デジタル通貨フォーラム座長
山崎 達雄 国際医療福祉大学特任教授、元財務官
山田 孝男 毎日新聞社政治部特別編集委員
山田 久 株式会社日本総合研究所副理事長
安嶋 明 日本みらいホールディングス株式会社代表取締役社長

(順不同、敬称略)

議論形成と国内外への発信

メディア掲載

2022年、言論NPOの活動は国内・海外合わせて345件のメディア記事・番組で取り上げられました。

※言論NPOで確認できたもの

言論NPOへの注目は、日本国内のみならず、世界でも非常に高まっています。

特に、「東京－北京フォーラム」「日韓未来対話」「アジア平和会議」といった、北東アジアの平和構築に向けた取り組みが、民間外交の先進的な実践として国内外から高い注目を受けています。

また、世界の課題を民主主義10カ国の代表シンクタンクと話し合う「東京会議2022」には岸田文雄総理大臣もメッセージを寄せ、全国紙やテレビでも取り上げられ、全国から注目を集めました。

2022年度の報道 345件

世界の10カ国の調査研究機関の代表が先般、東京で「G7」の議長国日本と対面し、世界情勢や「自由民主主義」の重要性について話し合った。この中で、言論NPOの代表が、23年度の日韓未来対話の目録で開かれた。言論NPOの代表は、世界で進む「分断」に対する必要を訴えた。

世界の「分断」対処必要

言論NPO代表
工藤 泰志氏



「新しい資本主義」カギ

が不安定な世界に。過度な自由主義を背景に、グローバル資本主義を取り戻さなければならぬ。日本が取るべき策は、「自由民主主義」を推進することだ。

▲読売新聞朝刊(2023年3月23日)

東京－北京フォーラムの詳報

ホットライン 早急に「他国の干渉」を断絶

日中 相互信頼を増進

露の停戦 米中共同で

台湾 露米平和に重要

対露制裁 中国に

中国の印象 良くない 日本87%

▲読売新聞朝刊(2022年12月15日)

東京会議2022

G7、中間層再構築を

民主主義発展に投資

露米 日本 交渉担う可能性

普通の世界 終わった

途上国 共通利益探れ

▲読売新聞朝刊(2023年3月31日)

日中外交正常化50年「節目」に重い課題…台湾巡り議論

第18回東京－北京フォーラム

日中友好 再認識を

▲日テレNEWS(2022年12月10日)

TBS NEWS DIG

日中共同世論調査 言論NPO・工藤代表

対中外交「首脳は一歩前へ」

▲TBS NEWS(2022年12月8日)

第18回東京－北京フォーラム報告

日中友好 再認識を

フォーラム(7-8日) 概要

対露制裁 中国に

中国の印象 良くない 日本87%

▲毎日新聞朝刊(2022年12月19日)

露侵略否定的 中国50%超

言論NPO 日中共同世論調査

対中外交「首脳は一歩前へ」

▲読売新聞(2022年12月1日)

日中共同世論調査 言論NPO・工藤代表

対中外交「首脳は一歩前へ」

▲読売新聞(2022年12月1日)

第18回東京－北京フォーラム

日中共同世論調査 記者会見

言論NPO・中国国際世論調査

▲テレ朝 news(2022年11月30日)

2001

- 8 「言論NPO」立ち上げ
- 11 NPO法人言論NPO設立



10月に行われた設立パーティーには、政界・経済界から約100名の有識者が参加。当時の首相である小泉純一郎氏も姿を見せた

2002

- 1 クオリティ誌「言論NPO」創刊
- 4 メンバーフォーラム開始
- 8 「アジア戦略会議」発足
- 9 言論NPOメールマガジン創刊



2002年に発足した「アジア戦略会議」では、アジアとの関係の中で、日本の描くべき将来戦略について徹底的に議論がなされた

2003

- 3 シンポジウム「NPOが日本を変える」変貌するアジアに日本はどう向かい合うか」開催
- 4 「アジア問題に関するアンケート」実施
- 7 「政策評価会議」を発足
- 10 「マニフェスト評価委員会」発足。小泉政権第1期の実績評価発表
- 12 シンポジウム「日中の新たな可能性を探る」開催



2003年10月、マニフェスト型政治の実現を目指し、各政策分野の専門家と共に初めて記者会見を開き、小泉政権第1期の実績評価を発表した

2004

- 3 シンポジウム「ニッポンNPOは民の主役になり得るか」、「日本のパワーアセスメント-日本の将来設計に向けて」開催
- 5 「政権公約マニフェスト検証・第1回大会」にて小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表
- 9 「ローカルマニフェスト評価基準」公表
- 11 「ローカルマニフェスト推進大会」に参加、「ローカルマニフェスト評価設問について」公表



2004年5月、第1回政権公約(マニフェスト)検証大会で、同年7月の参院選に向けて有権者に判断材料を提供するため小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表した

2005

- 1 中国日報社(CHINA DAILY)と日中議論連携
- 2 国際シンポジウム「2030年の将来に向けた日本の選択」開催
- 5 「北海道の自立・再生を考える民間委員会」を立ち上げ、北海道の自立再生戦略を提案
- 6 国税庁より認定NPO法人として認定される
- 8 「第1回東京-北京フォーラム」開催/第1回日中共同世論調査結果公表
- 10 小泉政権第2期の実績評価と各党の新マニフェスト評価書」発行



2005年8月、第1回東京-北京フォーラムを発足。北京で反日デモが起こるなど、中国で対日感情が悪化している中で船出だった

2006

- 2 第2回「北海道の自立・再生を考える民間委員会」開催
- 6 「言論NPOの全活動に関する自己評価結果」公表
- 8 「第2回東京-北京フォーラム」開催
- 第2回日中共同世論調査結果公表
- 9 「新政権の課題評価会議」を開催
- 11 「言論ブログ・ブックレット」創刊



第2回東京-北京フォーラムでの安倍官房長官(当時)の発言が、後の日中首脳会談再開のきっかけとなった。冷えきっていた日中関係に、民間外交が風穴を開けた瞬間だった

2013

- 3 CoC第2回年次総会に出席
- エクセレントNPOフォーラム開催
- 5 日韓共同世論調査結果を発表/第1回日韓未来対話を開催
- 6 安倍政権の100日評価を公表/参議院選挙マニフェスト評価/候補者アンケートを公表
- 8 日中共同世論調査結果を発表
- 10 「第9回東京-北京フォーラム」開催
- 12 「新しい民間外交イニシアティブ」発足
- 第2回エクセレントNPO大賞を実施
- 安倍政権の1年評価を公表



「第9回東京-北京フォーラム」で「不戦の誓い」に合意

2014

- 3 「新しい民間外交イニシアティブ」国際シンポジウム」開催
- 5 CoC第3回年次総会に出席
- 7 「第2回日韓未来対話」開催/日韓共同世論調査結果公表
- 9 「第10回東京-北京フォーラム」開催/日中共同世論調査結果公表
- 12 安倍政権の2年目評価公表/衆議院選挙マニフェスト評価
- 「第3回エクセレントNPO大賞」表彰式開催



「第10回東京-北京フォーラム」では次期10年のフォーラム開催へ合意

2015

- 1 CoCインド地域会議に参加
- 3 「日本-インドネシア民主主義会議」開催/「民間外交国際シンポジウム」開催
- 5 CoC第4回年次総会に出席
- 6 第3回日韓共同世論調査発表/第3回日韓未来対話開催
- 日独シンポジウム「戦後70年-日独がめざす平和と民主主義の新しい展望」開催
- 10 世界的課題に関する英語発信ウェブサイト「World Agenda Studio」開設
- 日米中韓4カ国共同世論調査結果発表/日米中韓シンクタンク対話
- 日中共同世論調査結果公表/「第11回東京-北京フォーラム」開催
- 12 安倍政権3年の実績評価を公表



初の日米中韓4カ国共同世論調査、対話を実施

2016

- 2 世界的課題を議論・発信する「World Agenda Council」発足
- 3 「海外ジャーナリスト会議」開催
- 5 国際シンポジウム「World Agenda 2016」開催
- 6 CoC第5回年次総会に出席
- 8 参議院選挙マニフェスト評価を公表
- 9 「日本-インドネシア-インド3カ国民民主主義フォーラム」開催/「アジア言論人会議」立ち上げ
- 「第4回日韓未来対話」/「第12回東京-北京フォーラム」開催
- 11 日中韓共同世論調査結果公表
- 第2回日米中韓4カ国対話開催
- 12 言論NPO設立15周年記念フォーラム/パーティー開催
- 「第4回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 安倍政権4年の実績評価を公表



日本が議長国となる伊勢・志摩サミットに先立ち、3月の「ワールド・アジェンダ2016」ではG7へのメッセージを岸田外相に手渡しした

2017

- 1 TBS『報道の魂』にて、工藤のドキュメンタリー番組が放送
- 3 世界10カ国のシンクタンクが集まり議論する舞台「東京会議」を創設
- 5 「第2回アジア言論人会議」開催
- 7 第5回日韓共同世論調査結果公表/「第5回日韓未来対話」開催
- 9 日印尼馬韓の5カ国で実施した民主主義に関する世論調査結果公表/「第3回アジア言論人会議」開催
- 10 安倍政権4年9カ月の実績評価結果/衆議院選挙マニフェスト評価公表/主要5政党の政策責任者と評価委員が議論
- 「日米中韓4カ国対話」開催
- 「日米対話」開催
- 11 言論NPO設立16周年記念フォーラム/パーティー開催
- 12 第13回日中共同世論調査結果公表/「第13回東京-北京フォーラム」開催
- 北朝鮮問題に関する日米世論調査結果公表



10カ国とのシンクタンクとの議論を踏まえ緊急メッセージを岸田外相に提案

2007

- 安倍政権の100日評価を公表
- 全国の知事との対話「知事に何が問われているのか」開始
- 安倍政権の実績評価と各党のマニフェスト評価を公表
- 「第3回東京－北京フォーラム」開催／第3回日中共同世論調査結果公表
- 「非営利組織評価研究会」発足

2008

- 福田政権の100日評価公表
- インターネット上の市民参加型討議のSNS「ミニ・ポピュラス」開設
- 民主党の「次の内閣」に政策を問う、「マニフェストフォーラム」開催
- 「第4回東京－北京フォーラム」開催
- 第4回日中共同世論調査結果公表



「第4回東京－北京フォーラム」では小林陽太郎氏(故人、当時は経済同友会代表理事)が実行委員長を務めた

2009

- 麻生政権の100日評価を公表
- 「非営利組織評価基準検討会」発足／「市民社会フォーラム」開始
- 「自民党×民主党政策別公開討論会」開催
- 自公連立政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表
- 第5回日中共同世論調査結果公表
- 「第5回東京－北京フォーラム in 大連」開催
- 鳩山政権の100日評価を公表



2009年7月の衆院選前に開催した「政策公開討論会」は全ての議論がインターネット中継され、毎回1万人以上が視聴するなど大きな注目を集めた

2010

- 「エクセレントNPO」評価基準を発表
- 鳩山政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表
- 全9政党の政調会長インタビューならびに参議院選挙候補者アンケート実施
- 「第6回東京－北京フォーラム」開催
- 第6回日中共同世論調査結果公表
- 「On The Way Journal 工藤泰志 言論のNPO」がJFN系列で放送開始
- 言論NPO英語サイトを開設
- 菅政権の100日評価公表



2010年に発表した「エクセレントNPO」評価基準は、非営利組織に対する初の本格的な基準として、国内外から大きな反響を呼んだ

2011

- 市民会議「『エクセレントNPO』の評価基準を語り合おう」開催
- 震災からの復興に向けた議論を開始
- 議論のライブ中継を行う「言論スタジオ」開設
- ウェブサイトを大幅リニューアル「BS11本格討論Face」で「震災復興のビジョン」放送
- フォーラム「日本の政治、このままでいいのか」開催
- 「第7回東京－北京フォーラム」開催
- 第7回日中共同世論調査結果公表
- 「言論NPOの10周年を祝う会」開催



2011年3月に開設した「言論スタジオ」は、言論NPOの議論をライブで有権者に届ける、新しい議論の舞台である

2012

- 野田政権の100日評価を公表
- 米国の外交問題評議会(CFR)が主催する「カウンスル・オブ・カウンスルズ(CoC)」に設立メンバーとして出席
- 第8回日中共同世論調査結果公表
- 「第8回東京－北京フォーラム」開催
- 第1回エクセレントNPO大賞
- 民主党政権の実績評価、衆議院選挙マニフェスト評価および立候補者アンケートを実施



2012年3月、CFRが主催する世界の有力なシンクタンクが集まる「CoC」に、日本からは言論NPOが設立メンバーに選出された

2018

- ブルッキングス研究所主催のワークショップに工藤が登壇、全米のテレビとラジオで生中継
- 「第5回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 世界10カ国のシンクタンク代表が参加する「第2回東京会議」開催
- 第6回日韓共同世論調査結果公表／「第6回日韓未来対話」開催
- 言論NPOと米・メリーランド大学の第2回日米共同世論調査結果公表
- 世界で後退する民主主義と日本人の民主主義観～民主主義に関する世論調査結果公表
- 日本の政治・民主主義に関する世論調査実施
- 第14回日中共同世論調査結果公表／「第14回東京－北京フォーラム」開催
- 言論NPO設立17周年記念フォーラム／パーティー開催
- 「第4回アジア言論人会議」開催



ワシントンで行われた北朝鮮に関する世論調査のワークショップに工藤が登壇

2019

- 「日米中韓4カ国対話」開催／「日米対話」開催
- 「第6回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 世界10カ国のシンクタンク代表が参加する「第3回東京会議」開催
- 第7回日韓共同世論調査結果公表／「第7回日韓未来対話」開催
- 参議院選挙マニフェスト評価を公表
- 民主主義に関する世論調査結果公表
- 「日本に強い民主主義をつくる戦略チーム」立ち上げ
- 第15回日中共同世論調査結果公表／「第15回東京－北京フォーラム」開催
- 2019年2回目となる「日本の政治・民主主義に関する世論調査」結果公表
- 言論NPO設立18周年記念フォーラム／パーティー開催
- 「第7回エクセレントNPO大賞」表彰式開催



G7の議長国であるフランスと、G20の議長国である日本政府に緊急メッセージを提案

2020

- 「アジア平和会議」創設／「日米対話」開催
- 「地球規模課題10分野の国際協力評価」発表
- 「東京会議2020」開催
- 人形町に事務所移転
- 第8回日韓共同世論調査結果公表／「第8回日韓未来対話」開催 @オンライン
- 第16回日中共同世論調査結果公表／「第16回東京－北京フォーラム」開催 @オンライン

2021

- 米国ペンシルバニア大学のアジアシンクタンクランキングで第44位上昇
- 「第2回アジア平和会議」開催
- 日韓・日米安全保障対話、第3回日中安全保障会議開催
- 「2021 北東アジアの平和を脅かす10のリスク」公表
- 「東京会議2021」開催
- 「第8回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 工藤泰志のYouTubeチャンネル開設
- 第9回日韓共同世論調査結果公表／「第9回日韓未来対話」開催 @オンライン
- 第17回日中共同世論調査結果公表／「第17回東京－北京フォーラム」開催 @オンライン
- 言論NPO20周年

2022

- 「2022 北東アジアの平和を脅かす10のリスク評価」公表
- 「第3回アジア平和会議」開催
- 「東京会議2022」開催
- 国際シンポジウム開催
- 「第9回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 工藤泰志のYouTubeチャンネルの内容をリニューアル
- 第4回日中安全保障会議(「第18回東京－北京フォーラム」企画)
- 第10回日韓共同世論調査結果公表／第10回日韓未来対話開催
- 第18回日中共同世論調査結果公表／「第18回東京－北京フォーラム」開催
- 第7回日中共同世論調査結果公表

2023

- 「東京会議2023」開催
- 国際シンポジウム開催
- 「第10回エクセレントNPO大賞」表彰式開催
- 「第4回アジア平和会議」開催
- 「2023 北東アジアの平和を脅かす10のリスク評価」公表
- 日本橋堀留町に事務所移転

会員制度

言論NPOは、ミッションに賛同する多くの会員に支えられた組織です

言論NPOの運営は、ミッションに賛同し、自ら一定額を年間拠出金として寄付する会員によって支えられています。

言論NPOの最高意思決定機関は、メンバー（基幹会員）が議決権を持つ総会であり、メンバーは、活動そのものの方向性に深くかかわっています。実際の運営は理事会で行い、こうした活動を監督する業務、言論、会計の3監事があります、また、活動の助言役である各界の有力者からなるアドバイザリーボードがあります。

メンバーは一般のフォーラムや会員限定のフォーラムの全てに無料で参加できます。多くのシンポジウムの終了後にパネリストらを招いて実施するレセプションパーティに参加することができます。

一般会員は活動のサポーターとして、「言論フォーラム」などの有料での公開議論の場に無料や割引価格でご参加いただけるほか、多くの議論の動画や議事録なども無料で閲覧できます。

会員制度の詳細は、
右記ORコードからご覧いただけます



モーニング・フォーラム（ゲスト：加藤勝信・自由民主党総務会長）（2019年2月27日）

【4種類の会員区分】

■メンバー（基幹会員）

ミッションに賛同し、議論への参加等を通じて言論NPOの活動に関わっていただける方

■一般会員

活動に関心があり、情報を受け取るだけでなく、積極的に応援していただける方

■法人会員

法人として、言論NPOの活動にご参加いただける方に

■マンスリーサポーター

言論NPOの活動を毎月小額でご支援したい方に

ふるさと納税を利用した寄付

東京都中央区では、ふるさと納税を通じて応援したい団体に寄付ができる仕組みが作られています。寄付金の30%が中央区に、残りの70%が言論NPOに支払われ活動のための資金となります。

ふるさと納税を通じていただいたご寄付は、言論NPOが取り組む世界の平和、アジアでの紛争回避、民主主義の修復のための活動、さらに多くの市民が世界やアジアについて考える議論づくりに使われます。

ふるさと納税によるご寄付は、皆様には実質的な負担がない形で、言論NPOの議論づくりを支援できる画期的な仕組みです。寄付した額から2000円を引いた全額が税金から控除されます

【寄付をしてから控除を受けるまでの流れ】

- ① ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」から「言論NPO」を指定して寄付してください
- ② 寄付後、東京都中央区から寄付金受納証明書が送付されます。
- ③ 証明書を添えて確定申告をするか、ワンストップ特別制度をご利用ください
- ④ 寄付した額の合計から2000円を差し引いた額がご自身の所得税や住民税から控除されます

ふるさと納税を利用した寄付は、下記QRコードから、「ふるさとチョイス」にアクセスいただきお申し込みください。



支援企業（2022年度-2023年度）

私たちのビジョン、活動にご賛同いただいた企業から、法人会員として、以下の各社より言論NPO全体の運営に対し継続的なご支援をいただいております。



事業別にもご寄付をいただいております、「第18回 東京－北京フォーラム」には以下の各社よりご支援をいただきました。

■企業

株式会社NTTデータ
キッコーマン株式会社
昭和電工株式会社
株式会社大和総研
大和ハウス工業株式会社
東レ株式会社
農林中央金庫
株式会社野村総合研究所
野村ホールディングス株式会社
パナソニックホールディングス株式会社
富士通株式会社
株式会社みずほ銀行

みずほ証券株式会社
株式会社三井住友銀行
三井不動産株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
森ビル株式会社
株式会社横浜銀行
YKK AP株式会社
サントリーホールディングス株式会社
総合警備保障株式会社
日本郵船株式会社
キヤノン株式会社
株式会社日立製作所

「第10回日韓未来対話」には以下の各社、各助成財団よりご支援をいただきました。

■企業

キッコーマン株式会社
東レ株式会社
ロッテホールディングス

■助成財団

韓国国際交流財団

「東京会議2023」には以下の各社よりご支援をいただきました。

■企業

株式会社三井住友銀行
三井不動産株式会社
株式会社三菱UFJ銀行

日本生命保険相互会社
株式会社日立製作所
野村ホールディングス株式会社

「アジア平和会議」には以下の各助成財団よりご支援をいただきました。

■助成財団

東芝国際交流財団、ヘンリー・ルース財団

「第10回『エクセレントNPO』大賞表彰式」には以下の各社よりご支援をいただきました。

■企業

住友商事株式会社
野村ホールディングス株式会社
日本生命保険相互会社

株式会社IHI
SCSK株式会社
株式会社りそなホールディングス



〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町2-8-4
日本橋コアビル6階

TEL:03-3527-3972 FAX:03-6810-8729

www.genron-npo.net



▶ サイト検索は

※本誌に掲載の情報は、2023年7月1日現在のものです